

半 期 報 告 書

第44期中間期 自 平成19年4月 1日
至 平成19年9月30日

株 式 会 社 ク エ ス ト

(9 4 1 - 5 9 7)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,216,067	3,284,580	3,482,633	6,470,847	6,892,470
経常利益 (千円)	110,291	145,836	185,701	368,430	475,382
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△25,537	82,232	98,755	137,632	290,239
純資産額 (千円)	3,406,304	3,601,605	3,774,850	3,692,036	3,805,538
総資産額 (千円)	4,332,610	4,623,531	4,915,834	4,668,155	4,946,145
1株当たり純資産額 (円)	1,106.95	1,148.91	897.26	1,178.35	904.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	△8.32	26.25	23.48	44.62	71.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	25.99	23.45	44.14	70.35
自己資本比率 (%)	78.6	77.9	76.8	79.1	76.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	165,049	80,743	354,079	399,944	102,259
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	55,831	△194,613	△693,590	201,666	△403,274
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△78,877	△94,048	△125,777	△12,463	△1,540
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,028,287	2,272,884	1,713,164	2,478,334	2,178,489
従業員数 (人)	614	669	710	604	656
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(62)	(62)	(61)	(45)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。
4. 第43期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,050,985	3,182,639	3,380,715	6,187,529	6,699,362
経常利益 (千円)	158,930	131,241	209,245	418,277	478,932
中間(当期)純利益 (千円)	24,136	70,034	134,843	101,880	299,440
資本金 (千円)	460,000	460,000	491,031	460,000	491,031
発行済株式総数 (千株)	3,179	3,179	4,221	3,179	4,221
純資産額 (千円)	3,349,203	3,451,905	3,679,660	3,549,485	3,675,906
総資産額 (千円)	4,245,221	4,451,218	4,735,891	4,498,166	4,789,437
1株当たり純資産額 (円)	1,088.40	1,101.29	874.81	1,132.86	873.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.86	22.35	32.06	33.03	73.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.77	22.13	32.02	32.67	72.58
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	78.9	77.5	77.7	78.9	76.8
従業員数 (人)	605	603	615	595	598
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(39)	(27)	(42)	(21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

3. 第43期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ドラフト・イン	東京都墨田区	30,000	事務機械による 計算請負業、 ソフトウェア開発 及び販売	51.0	役員の兼任 (1名)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の名称	従業員数(人)
情報サービス業	710 (62)
合計	710 (62)

(注) 1. 当社グループは、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	615(27)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響やサブプライムローン問題による米国経済の減速や為替動向等が不安要因となっているものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界におきましても、製造や金融業等を中心としたIT関連の投資は拡大傾向を継続しており、市場環境は堅調に推移しているものの、受注獲得競争等依然厳しい状況が続いております。

- ①サービスモデル、ソリューションモデルの強化及びこれらの横展開。
- ②アカウントマネジメントの強化による売上機会を逃さない情報収集体制の構築。
- ③新規ビジネスIT Value-Upサービスの推進による新規顧客の開拓。
- ④収益性の高い請負型サービスモデル及びオフショア開発の拡大による収益力の押し上げ。
- ⑤住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件の開拓。
- ⑥昨年度に習得したプロジェクト管理ノウハウの定着による案件毎の利益の改善。
- ⑦請負開発チームの増強等、今後の成長に向けた人材基盤づくり。

上記取組みの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は34億82百万円（前年同期比6.0%増）と前年同期比増を確保いたしました。利益においては、営業利益は1億76百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は1億85百万円（前年同期比27.3%増）及び中間純利益98百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発業務]

当業務におきましては、顧客毎のアカウントマネジメント及び請負案件の受注を積極的に進め、半導体・製造・金融分野の既存顧客からの安定的な受注を確保するとともに、住商情報システム株式会社とのアライアンスによる新規開拓を進める等、施策を着実に実行することにより売上高17億86百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[システム運用管理業務]

当業務におきましては、昨年度に本格的に稼動した請負型サービスモデルの定着と拡大を進めるとともに、従来より取組んでおります常駐型サービスモデルにおいても顧客業務への提案等、サービスの充実を図りました。これにより、前年に引続き製造・通信分野の既存顧客からの受注を確保するとともに、物流・情報分野の顧客からの新規案件の獲得も順調に進み、売上高は15億8百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

[受託計算／データエントリー業務他]

受託計算／データエントリー業務においては、受託計算業務では収益を確保したものの、データエントリー業務にて昨年度発生した臨時案件が今期は発生しなかったため、売上高は1億78百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、商品販売業務については臨時案件が減少したため、売上高は9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が前年同期よりも増加したものの、定期預金への預入、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、17億13百万円（前連結会計年度末比21.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は3億54百万円（前年同期比338.5%増）と大幅増加になりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことと、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億93百万円（前年同期比256.4%増）となりました。これは主に、定期預金への預入、投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億25百万円（前年同期比33.7%増）となりました。これは主に、配当金支払の増加があったことによるものです。

(用語説明)

オフショア開発：システム開発を、海外の事業者や海外子会社に委託すること。

オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価且つ優秀な人材を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,834,607	22.7	1,279,097	4.5

- （注） 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高は契約金額によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,786,378	6.7
システム運用管理	1,508,720	7.5
受託計算／データエントリ	178,406	△4.4
商品販売	9,127	△53.5
合計	3,482,633	6.0

（注） 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先別の販売実績は次のとおりであります。

販売先	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	590,111	18.0	642,976	18.5
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	501,055	15.3	576,513	16.5

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 連結子会社Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.の日本語教育関連の売上高については、金額的重要性が乏しいため、「ソフトウェア開発」に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,221,360	4,221,360	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	4,221,360	4,221,360	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。
なお、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)		
	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回新株引受権付無担保 社債 (平成13年4月25日)	150	699.30	350	150	699.30	350

(注) 平成19年1月1日を効力発生日として株式分割(1:1.3)を実施しております。上記行使価格は株式分割による調整後の価格であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,221,360	—	491,031	—	492,898

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	848,393	20.0
有限会社 内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	343,171	8.1
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12-3	301,808	7.1
花輪 祐二	東京都大田区	225,704	5.3
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	206,700	4.8
SBIValueUpFund 1号投資事業 有限責任組合無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	203,500	4.8
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	143,000	3.3
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	143,000	3.3
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	71,500	1.6
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	65,000	1.5
計	—	2,551,776	60.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,121,700	41,217	—
単元未満株式	普通株式 84,360	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,221,360	—	—
総株主の議決権	—	41,217	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	15,300	—	15,300	0.3
計	—	15,300	—	15,300	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,060	1,074	1,065	1,050	1,042	1,000
最低 (円)	1,013	1,020	1,020	1,010	980	941

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,286,027		1,927,612		2,192,231	
受取手形及び 売掛金		922,191		934,675		1,235,370	
有価証券		—		599,926		300,000	
たな卸資産		37,131		44,827		25,023	
その他		205,091		229,759		221,222	
貸倒引当金		△489		△648		△648	
流動資産合計		3,449,952	74.6	3,736,151	76.0	3,973,200	80.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		192,756		198,862		192,756	
減価償却累計額		96,030	96,726	102,042	96,819	99,079	93,676
土地			186,275		186,652		186,275
その他		130,107		127,248		134,828	
減価償却累計額		89,932	40,174	84,094	43,153	93,990	40,838
有形固定資産合計			323,176	7.0		326,625	6.6
2. 無形固定資産			29,230	0.6		38,570	0.8
3. 投資その他の 資産							
投資有価証券			483,602			379,749	187,008
その他			380,126			477,294	465,046
貸倒引当金			△42,556			△42,556	△42,556
投資その他の 資産合計			821,172	17.8		814,487	16.6
固定資産合計			1,173,579	25.4		1,179,683	24.0
資産合計			4,623,531	100.0		4,915,834	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		183,150		178,307		178,448		
未払法人税等		98,917		88,777		161,592		
賞与引当金		305,248		335,236		326,616		
その他		243,014		341,830		278,359		
流動負債合計		830,330	18.0	944,152	19.2	945,017	19.1	
II 固定負債								
退職給付引当金		61,064		55,135		58,396		
役員退職慰労 引当金		128,315		140,523		135,498		
その他		2,216		1,172		1,694		
固定負債合計		191,595	4.1	196,830	4.0	195,588	4.0	
負債合計		1,021,925	22.1	1,140,983	23.2	1,140,606	23.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		460,000	10.0	491,031	10.0	491,031	9.9	
2 資本剰余金		473,216	10.2	502,671	10.2	502,671	10.1	
3 利益剰余金		2,595,687	56.2	2,776,262	56.5	2,803,693	56.7	
4 自己株式		△45,519	△1.0	△11,989	△0.2	△11,818	△0.2	
株主資本合計		3,483,384	75.4	3,757,975	76.5	3,785,577	76.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		113,421	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3	
2 為替換算調整勘定		2,752	0.0	5,466	0.1	3,902	0.1	
評価・換算差額等合計		116,173	2.5	15,931	0.3	19,100	0.4	
III 新株予約権	※			150	0.0	150	0.0	
1 新株引受権		1,560	0.0					
新株予約権合計		1,560	0.0					
IV 少数株主持分		487	0.0	793	0.0	711	0.0	
純資産合計		3,601,605	77.9	3,774,850	76.8	3,805,538	76.9	
負債純資産合計		4,623,531	100.0	4,915,834	100.0	4,946,145	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,284,580	100.0		3,482,633	100.0		6,892,470	100.0
II 売上原価			2,757,519	84.0		2,870,886	82.4		5,647,945	81.9
売上総利益			527,060	16.0		611,747	17.6		1,244,525	18.1
III 販売費及び一般 管理費										
給与賞与		94,461			101,269			204,848		
役員報酬		75,428			71,540			145,989		
賞与引当金繰入額		16,108			20,805			19,969		
退職給付費用		7,941			5,624			11,718		
役員退職慰労 引当金繰入額		7,375			5,025			13,708		
賃借料		46,597			49,273			98,004		
その他		138,316	386,229	11.7	181,577	435,115	12.5	280,208	774,446	11.3
営業利益			140,831	4.3		176,631	5.1		470,078	6.8
IV 営業外収益										
受取利息		1,562			6,744			4,298		
受取配当金		165			150			165		
投資事業組合運用益		—			2,896			—		
保険代理店損益		981			450			1,286		
収入家賃		960			960			1,920		
その他		1,771	5,440	0.1	1,053	12,255	0.3	2,697	10,366	0.2
V 営業外費用										
投資事業組合運用損		308			—			2,094		
固定資産除却損		88			2,238			2,542		
為替差損		—			887			—		
その他		38	435	0.0	58	3,185	0.1	424	5,061	0.1
経常利益			145,836	4.4		185,701	5.3		475,382	6.9
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		4,732	4,732	0.2	—	—	—	45,731	45,731	0.7
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		9,694	9,694	0.3	608	608	0.0	19,192	19,192	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			140,875	4.3		185,092	5.3		501,922	7.3
法人税、住民税 及び事業税		92,624			85,699			251,231		
法人税等調整額		△34,025	58,598	1.8	556	86,255	2.5	△39,647	211,584	3.1
少数株主利益			44	0.0		82	0.0		99	0.0
中間(当期) 純利益			82,232	2.5		98,755	2.8		290,239	4.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
中間純利益			82,232		82,232
自己株式の取得				△263	△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△20,070	△263	△20,333
平成18年9月30日 残高（千円）	460,000	473,216	2,595,687	△45,519	3,483,384

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
中間純利益						82,232
自己株式の取得						△263
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△72,000
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△74,897	2,752	△72,145	—	145	△92,333
平成18年9月30日 残高（千円）	113,421	2,752	116,173	1,560	487	3,601,605

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,186		△126,186
中間純利益			98,755		98,755
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△27,431	△170	△27,601
平成19年9月30日 残高（千円）	491,031	502,671	2,776,262	△11,989	3,757,975

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△126,186
中間純利益						98,755
自己株式の取得						△170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,732	1,564	△3,168	－	82	△3,086
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,732	1,564	△3,168	－	82	△30,688
平成19年9月30日 残高（千円）	10,465	5,466	15,931	150	793	3,774,850

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当（注）			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高（千円）	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当（注）						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高（千円）	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		140,875	185,092	501,922
減価償却費		14,723	17,167	29,307
のれん償却額		—	20,431	—
引当金の増減額 (減少: △)		73,049	10,383	99,093
受取利息及び受取配当金		△1,726	△6,894	△4,450
投資有価証券売却益		△4,732	—	△45,731
投資有価証券評価損		9,694	608	19,192
固定資産売却益		△224	—	△224
売上債権の増減額 (増加: △)		3,494	309,016	△309,639
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△19,870	△19,803	△7,763
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,252	1,123	△2,516
その他		14,396	△9,295	77,201
小計		232,933	507,830	356,392
利息及び配当金の 受取額		1,020	5,072	2,980
法人税等の支払額		△153,210	△158,823	△257,113
営業活動によるキャッシュ・ フロー		80,743	354,079	102,259

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入に よる支出		△100,602	△500,631	△101,202
短期貸付金の貸付に よる支出		—	—	△24,999
有価証券の取得に よる支出		—	—	△300,000
有形固定資産の取得による 支出		△12,146	△7,260	△21,739
有形固定資産の売却による 収入		1,714	—	1,994
投資有価証券の取得による 支出		△105,550	△198,363	△108,700
投資有価証券の売却による 収入		10,632	—	174,522
新規連結子会社の取得によ る収入		—	7,400	—
その他		11,338	5,264	△23,148
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△194,613	△693,590	△403,274
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
株式の発行による収入		—	—	61,999
自己株式の取得による支出		△263	△170	△1,509
自己株式の処分による収入		—	—	32,000
配当金の支払額		△93,784	△125,607	△94,032
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△94,048	△125,777	△1,540
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		74	△35	315
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△207,844	△465,325	△302,239
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,478,334	2,178,489	2,478,334
VII 連結追加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		2,394	—	2,394
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,272,884	1,713,164	2,178,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (株)ドラフト・イン</p> <p>(株)ドラフト・インについては、当中間連結会計期間において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間の末日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>—</p>	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>—</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち(株)ドラフト・インの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 のれん 金額的に重要性のないものについては発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>
	(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年5月15日の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,599,558千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当中間連結会計期間 6千円)は、重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (平成19年 3月 31日)
※ —	※ 新株引受権であります。	※ 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,179,000	—	—	3,179,000
合計	3,179,000	—	—	3,179,000
自己株式				
普通株式(注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	新株引受権	普通株式	114,398	—	—	114,398	1,560
	合計	—	114,398	—	—	114,398	1,560

(注) 上表の新株引受権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,221,360	—	—	4,221,360
合計	4,221,360	—	—	4,221,360
自己株式				
普通株式（注）	15,146	166	—	15,312
合計	15,146	166	—	15,312

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	新株引受権	—	—	—	—	—	150
	合計	—	—	—	—	—	150

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式（注2、注3）	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

（注1）普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加	953,700株
新株引受権行使に伴う新株発行による増加	88,660株

（注2）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加	13,815株
単元未満株式の買取による増加	1,308株

（注3）普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少	45,760株
-----------------	---------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	新株引受権	—	—	—	—	—	150
	合計	—	—	—	—	—	150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,286,027 千円	現金及び預金 1,927,612千円	現金及び預金 2,192,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,142 千円	有価証券に含まれる マーシャル・ペーパー 299,926千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 13,742千円
現金及び現金同等物 <u>2,272,884 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 514,374千円	現金及び現金同等物 <u>2,178,489 千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,713,164千円</u>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>399,358</td> <td>351,059</td> <td>48,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,358</td> <td>351,059</td> <td>48,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	399,358	351,059	48,299	合計	399,358	351,059	48,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,270	313,425	79,844	合計	393,270	313,425	79,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																			
合計	393,430	273,666	119,763																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	399,358	351,059	48,299																																			
合計	399,358	351,059	48,299																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,270	313,425	79,844																																			
合計	393,270	313,425	79,844																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82,603千円 1年超 42,389千円 合計 124,993千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,206千円 1年超 5,410千円 合計 50,617千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,938千円 1年超 914千円 合計 83,853千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,408千円 減価償却費相当額 39,821千円 支払利息相当額 1,883千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,380千円 減価償却費相当額 39,794千円 支払利息相当額 843千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,760千円 減価償却費相当額 79,589千円 支払利息相当額 3,247千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100,000	99,400	△600
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	99,400	△600

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	128,935	320,170	191,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,935	320,170	191,234

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,806
投資事業有限責任組合	48,626

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,694千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	598,374	595,460	△2,914
(3) その他	—	—	—
合計	598,374	595,460	△2,914

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,235	26,880	17,644
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,235	26,880	17,644

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299,926
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,699
投資事業有限責任組合	49,795

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について608千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	400,000	399,570	△430
(3) その他	—	—	—
合計	400,000	399,570	△430

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,235	34,860	25,624
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,235	34,860	25,624

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,307
投資事業有限責任組合	46,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員40名
ストック・オプションの数	普通株式201,630株
付与日	平成13年4月25日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成15年4月25日～平成20年4月24日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記のストック・オプションの数は新株引受権付与日以降に実施された株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

情報サービス業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,148円91銭 1株当たり中間純利益金額 26円25銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 25円99銭	1株当たり純資産額 897円26銭 1株当たり中間純利益金額 23円48銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 23円45銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 883円78銭 1株当たり中間純利益金額 20円19銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 19円99銭	1株当たり純資産額 904円54銭 1株当たり当期純利益金額 71円05銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 70円35銭 当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 906円43銭 1株当たり当期純利益金額 34円32銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 33円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	82,232	98,755	290,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,232	98,755	290,239
期中平均株式数(千株)	3,133	4,206	4,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	4	40
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(31)	(4)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>平成18年11月9日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年11月8日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成19年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成19年12月31日 (2) 効力発生日 平成20年1月1日 (3) 新株券公布日 平成20年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 851円50銭</td> <td>1株当たり 純資産額 883円78銭</td> <td>1株当たり 純資産額 906円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 6円40銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 20円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 34円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 33円95銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前中間連結会計期間においては、中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載していません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 851円50銭	1株当たり 純資産額 883円78銭	1株当たり 純資産額 906円42銭	1株当たり 中間純損失 6円40銭	1株当たり 中間純利益 20円19銭	1株当たり 当期純利益 34円32銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 33円95銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 679円83銭</td> <td>1株当たり 純資産額 690円20銭</td> <td>1株当たり 純資産額 695円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 15円53銭</td> <td>1株当たり 中間純利益金額 18円06銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 54円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 15円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 18円04銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 54円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 679円83銭	1株当たり 純資産額 690円20銭	1株当たり 純資産額 695円80銭	1株当たり 中間純利益金額 15円53銭	1株当たり 中間純利益金額 18円06銭	1株当たり 当期純利益金額 54円65銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 15円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 18円04銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 54円12銭	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり 純資産額 851円50銭	1株当たり 純資産額 883円78銭	1株当たり 純資産額 906円42銭																								
1株当たり 中間純損失 6円40銭	1株当たり 中間純利益 20円19銭	1株当たり 当期純利益 34円32銭																								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 —	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 19円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 33円95銭																								
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
1株当たり 純資産額 679円83銭	1株当たり 純資産額 690円20銭	1株当たり 純資産額 695円80銭																								
1株当たり 中間純利益金額 15円53銭	1株当たり 中間純利益金額 18円06銭	1株当たり 当期純利益金額 54円65銭																								
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 15円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 18円04銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 54円12銭																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		2,139,106		1,754,705		2,062,798			
受取手形		6,826		14,954		—			
売掛金		897,808		892,714		1,218,669			
有価証券		—		599,926		300,000			
たな卸資産		37,131		44,827		25,023			
その他		200,654		219,141		214,759			
貸倒引当金		△425		△572		△572			
流動資産合計			3,281,102	73.7		3,525,695	74.4	3,820,678	79.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
建物		96,726		95,688		93,676			
土地		186,275		186,275		186,275			
その他		31,811		26,944		29,700			
有形固定資産合計			314,813	7.1		308,909	6.5	309,652	6.4
2. 無形固定資産			28,450	0.6		35,296	0.8	42,086	0.9
3. 投資その他の資産									
投資有価証券		529,665		445,882		237,841			
その他		339,742		462,664		421,735			
貸倒引当金		△42,556		△42,556		△42,556			
投資その他の 資産合計			826,851	18.6		865,990	18.3	617,019	12.9
固定資産合計			1,170,116	26.3		1,210,195	25.6	968,758	20.2
資産合計			4,451,218	100.0		4,735,891	100.0	4,789,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		193,515		194,111		187,832		
未払法人税等		95,742		74,667		156,279		
賞与引当金		298,722		328,841		320,651		
その他		228,910		272,347		263,323		
流動負債合計		816,890	18.4	869,967	18.4	928,086	19.4	
II 固定負債								
退職給付引当金		51,891		44,568		48,251		
役員退職慰労引当金		128,315		140,523		135,498		
その他		2,216		1,172		1,694		
固定負債合計		182,422	4.1	186,263	3.9	185,444	3.8	
負債合計		999,313	22.5	1,056,231	22.3	1,113,530	23.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		460,000	10.4	491,031	10.4	491,031	10.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		461,000		492,898		492,898		
(2) その他資本剰余金		12,216		9,772		9,772		
資本剰余金合計		473,216	10.6	502,671	10.6	502,671	10.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		29,890		29,890		29,890		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		906		208		416		
別途積立金		830,000		830,000		830,000		
繰越利益剰余金		1,588,472		1,827,234		1,818,368		
利益剰余金合計		2,449,269	55.0	2,687,332	56.8	2,678,675	55.9	
4 自己株式		△45,519	△1.0	△11,989	△0.3	△11,818	△0.2	
株主資本合計		3,336,965	75.0	3,669,045	77.5	3,660,558	76.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		113,379	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3	
評価・換算差額等合計		113,379	2.5	10,465	0.2	15,197	0.3	
III 新株予約権	※2			150	0.0	150	0.0	
1 新株引受権		1,560	0.0					
新株予約権合計		1,560	0.0					
純資産合計		3,451,905	77.5	3,679,660	77.7	3,675,906	76.8	
負債純資産合計		4,451,218	100.0	4,735,891	100.0	4,789,437	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,182,639	100.0		3,380,715	100.0		6,699,362	100.0
II 売上原価			2,721,410	85.5		2,855,137	84.5		5,583,122	83.3
売上総利益			461,229	14.5		525,578	15.5		1,116,240	16.7
III 販売費及び一般 管理費			343,196	10.8		358,424	10.6		682,667	10.2
営業利益			118,033	3.7		167,154	4.9		433,572	6.5
IV 営業外収益	※1		13,643	0.4		44,388	1.3		50,421	0.7
V 営業外費用	※2		435	0.0		2,297	0.0		5,061	0.1
経常利益			131,241	4.1		209,245	6.2		478,932	7.1
VI 特別利益	※3		4,314	0.2		—	—		43,873	0.7
VII 特別損失	※4		9,694	0.3		608	0.0		19,192	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			125,861	4.0		208,636	6.2		503,613	7.5
法人税、住民税 及び事業税		89,448			72,738			243,047		
法人税等調整額		△33,621	55,827	1.8	1,054	73,792	2.2	△38,874	204,173	3.0
中間(当期) 純利益			70,034	2.2		134,843	4.0		299,440	4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
中間会計期間中 の変動額											
特別償却準備金 の取崩（注1）						△980		980	—		—
剰余金の配当 （注1）								△93,996	△93,996		△93,996
中間純利益								70,034	70,034		70,034
自己株式の取得										△263	△263
特別償却準備金 の取崩（注2）						△490		490	—		—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中 の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△1,471	—	△22,491	△23,962	△263	△24,225
平成18年9月30日 残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	906	830,000	1,588,472	2,449,269	△45,519	3,336,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日 残高（千円）	188,294	188,294	1,560	3,551,045
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注1）				—
剰余金の配当（注1）				△93,996
中間純利益				70,034
自己株式の取得				△263
特別償却準備金の取崩（注2）				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△74,914	△74,914	—	△74,914
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△74,914	△74,914	—	△99,140
平成18年9月30日 残高（千円）	113,379	113,379	1,560	3,451,905

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）当中間会計期間における取崩額であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当								△126,186	△126,186		△126,186
中間純利益								134,843	134,843		134,843
自己株式の取得										△170	△170
特別償却準備金 の取崩						△208		208	—		—
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△208	—	8,865	8,657	△170	8,486
平成19年9月30日 残高（千円）	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	208	830,000	1,827,234	2,687,332	△11,989	3,669,045

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	15,197	150	3,675,906
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△126,186
中間純利益				134,843
自己株式の取得				△170
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△4,732	△4,732	—	△4,732
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△4,732	△4,732	—	3,753
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,465	10,465	150	3,679,660

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929
特別償却準備金の取崩（注1）						△980		980	—		—
剰余金の配当（注1）								△93,996	△93,996		△93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										△1,487	△1,487
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩（注2）						△980		980	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	31,031	31,898	△2,443	29,455	—	△1,961	—	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高（千円）	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩（注1）				—
剰余金の配当（注1）				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩（注2）				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計（千円）	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日残高（千円）	15,197	15,197	150	3,675,906

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）当事業年度に係る取崩額であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合への出資については、 組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 による時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降取得した建物 （附属設備を除く）につい ては定額法）によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。な お、この変更による当中間会 計期間の損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年 4月1日以降取得した建物 （附属設備を除く）につい ては定額法）によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月15日の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,450,345千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180,054千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,568千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 184,994千円</p>
<p>※2 —</p>	<p>※2 新株引受権であります。</p>	<p>※2 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 500千円 有価証券利息 1,059千円 経営指導料 8,700千円 受取手数料 1,339千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,185千円 有価証券利息 3,543千円 受取配当金 30,150千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,896千円 有価証券利息 2,389千円 受取配当金 30,165千円 経営指導料 11,100千円 受取手数料 1,845千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 投資事業組合運用損 308千円 固定資産除却損 88千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 固定資産除却損 2,238千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 投資事業組合運用損 2,094千円 固定資産除却損 2,542千円
※3 特別利益のうち重要なもの 有価証券売却益 4,314千円	※3 —	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 43,873千円
※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 9,694千円	※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 608千円	※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 19,192千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,662千円 無形固定資産 5,902千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,297千円 無形固定資産 5,489千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,186千円 無形固定資産 7,551千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	45,783	210	—	45,993
合計	45,783	210	—	45,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	15,146	166	—	15,312
合計	15,146	166	—	15,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1、注2)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割 (1株を1.3株に分割) による増加 13,815株
単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>273,666</td> <td>119,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763	合計	393,430	273,666	119,763	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>389,458</td> <td>349,409</td> <td>40,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,458</td> <td>349,409</td> <td>40,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	389,458	349,409	40,049	合計	389,458	349,409	40,049	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,270	313,425	79,844	合計	393,270	313,425	79,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	273,666	119,763																																			
合計	393,430	273,666	119,763																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	389,458	349,409	40,049																																			
合計	389,458	349,409	40,049																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,270	313,425	79,844																																			
合計	393,270	313,425	79,844																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 82,603千円	1年内 41,948千円	1年内 82,938千円																																				
1年超 42,389千円	1年超 368千円	1年超 914千円																																				
合計 124,993千円	合計 42,316千円	合計 83,853千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 42,408千円	支払リース料 42,380千円	支払リース料 84,760千円																																				
減価償却費相当額 39,821千円	減価償却費相当額 39,794千円	減価償却費相当額 79,589千円																																				
支払利息相当額 1,883千円	支払利息相当額 843千円	支払利息相当額 3,247千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,101円29銭	1株当たり純資産額 874円81銭	1株当たり純資産額 873円89銭
1株当たり中間純利益 金額 22円35銭	1株当たり中間純利益 金額 32円06銭	1株当たり当期純利益 金額 73円30銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 22円13銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 32円02銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 72円58銭
	<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 847円15銭 1株当たり中間純利益金額 17円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円02銭</p>	<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 871円43銭 1株当たり当期純利益金額 25円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円13銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	70,034	134,843	299,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	70,034	134,843	299,440
期中平均株式数(千株)	3,133	4,206	4,084
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	31	4	40
(うち新株引受権付社債の新株 引受権(千株))	(31)	(4)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>平成18年11月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成18年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成18年12月31日 (2) 効力発生日 平成19年1月1日 (3) 新株券公布日 平成19年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成19年11月8日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行っております。当該株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式として平成19年12月31日最終の発行済株式総数に0.3を乗じた株式数とする。 但し、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合はこれを切捨てる。</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成19年12月31日 (2) 効力発生日 平成20年1月1日 (3) 新株券公布日 平成20年2月21日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 837円23銭</td> <td>1株当たり 純資産額 847円15銭</td> <td>1株当たり 純資産額 871円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 6円05銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 17円19銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 25円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5円98銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 17円02銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 837円23銭	1株当たり 純資産額 847円15銭	1株当たり 純資産額 871円43銭	1株当たり 中間純利益 6円05銭	1株当たり 中間純利益 17円19銭	1株当たり 当期純利益 25円41銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5円98銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 17円02銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 651円65銭</td> <td>1株当たり 純資産額 672円93銭</td> <td>1株当たり 純資産額 672円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 13円23銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 24円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 56円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 651円65銭	1株当たり 純資産額 672円93銭	1株当たり 純資産額 672円22銭	1株当たり 中間純利益 13円23銭	1株当たり 中間純利益 24円66銭	1株当たり 当期純利益 56円39銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額 837円23銭	1株当たり 純資産額 847円15銭	1株当たり 純資産額 871円43銭																								
1株当たり 中間純利益 6円05銭	1株当たり 中間純利益 17円19銭	1株当たり 当期純利益 25円41銭																								
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 5円98銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 17円02銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 25円13銭																								
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額 651円65銭	1株当たり 純資産額 672円93銭	1株当たり 純資産額 672円22銭																								
1株当たり 中間純利益 13円23銭	1株当たり 中間純利益 24円66銭	1株当たり 当期純利益 56円39銭																								
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 13円10銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 24円63銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 55円83銭																								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米澤 英樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中川 幸三

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 クエスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 クエスト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。